平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　野村マイクロ・サイエンス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6254　URL　http://www.nomura-nms.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千田　豊作
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 日向　潤　TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日　平成24年6月20日　配当支払開始予定日　平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,533	△24.7	599	△35.2	458	△35.2	154	△65.3
23年3月期	21,966	92.4	924	—	707	—	445	—

(注)包括利益　24年3月期　190百万円　(△49.6%)　23年3月期　377百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.00	—	1.9	2.8	3.6
23年3月期	45.26	—	5.5	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,521	8,132	52.3	865.53
23年3月期	17,687	8,239	46.5	850.25

(参考) 自己資本　24年3月期　8,118百万円　23年3月期　8,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,285	△73	△1,197	3,510
23年3月期	56	△97	△153	3,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	174	39.8	2.2
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	112	75.0	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		37.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,461	△14.0	△142	—	△152	—	△157	—	△16.29
通期	17,000	2.8	608	1.5	581	26.8	310	101.2	32.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,152,000 株	23年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	772,135 株	23年3月期	472,102 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,643,087 株	23年3月期	9,836,981 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,358	△29.4	△114	―	△123	―	△186	―
23年3月期	16,085	64.9	243	―	371	―	314	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△19.39	―
23年3月期	31.92	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,218	7,257	54.8	772.24
23年3月期	15,428	7,703	49.9	795.86

(参考) 自己資本 24年3月期 7,243百万円 23年3月期 7,703百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,846	△13.5	△237	―	△148	―	△15.37
通期	13,533	19.2	382	―	238	―	24.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成24年5月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報)及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）追加情報 …… 24
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
(連結貸借対照表関係) …… 25
(連結損益計算書関係) …… 26
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(リース取引関係) …… 33
(関連当事者情報) …… 33
(税効果会計関係) …… 34
(金融商品関係) …… 36
(有価証券関係) …… 39
(デリバティブ取引関係) …… 41
(退職給付関係) …… 42
(ストック・オプション等関係) …… 43
(企業結合等関係) …… 45
(資産除去債務関係) …… 45
(賃貸等不動産関係) …… 45
(開示対象特別目的会社関係) …… 45
(１株当たり情報) …… 46
(重要な後発事象) …… 46
５．個別財務諸表 …… 47
（１）貸借対照表 …… 47
（２）損益計算書 …… 50
（３）株主資本等変動計算書 …… 52
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 54
（５）重要な会計方針 …… 55
（６）追加情報 …… 57
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 58
(貸借対照表関係) …… 58
(損益計算書関係) …… 60
(株主資本等変動計算書関係) …… 61
(リース取引関係) …… 62
(有価証券関係) …… 63
(税効果会計関係) …… 63
(企業結合等関係) …… 64
(資産除去債務関係) …… 64
(１株当たり情報) …… 65
(重要な後発事象) …… 65
６．その他 …… 66
（１）役員の異動 …… 66
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 67

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等は見られたものの、欧州債務危機や新興国成長率の鈍化などの影響もあり、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2011年の半導体製造装置販売額は前年比９％増となりましたが、当社グループの主要な海外販売地域である台湾は24%減、韓国及び中国はほぼ横這いとなりました。

当社グループの水処理装置販売先である半導体・液晶関連企業は、半導体や液晶を使用する最終製品の需要が冷え込み、海外の一部大手企業を除き、本格的な設備投資回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは海外におきましては韓国、台湾及び中国を中心に半導体・液晶関連企業への純水製造装置販売に注力するとともに、国内におきましては、製薬関連企業など従来の当社グループ主力販売先である半導体・液晶関連企業以外の業界向けの販売を引き続き強化いたしました。

この結果、水処理装置は国内におきまして製薬関連企業を中心に純水製造装置を受注いたしましたが、半導体・液晶関連企業は国内、海外ともに設備投資の延期や縮小が相次いだことにより、売上高は90億８千８百万円（前年同期比36.2%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、小型装置や消耗品販売への注力と震災後の復興需要等により国内では前年同水準の受注を獲得いたしましたが、アジアを中心とする海外売上の減収の影響が大きく、売上高は64億７千７百万円（同4.9%減）、その他の事業の売上高は９億６千７百万円（同7.3%増）となりました。

利益面につきましては、純水製造装置案件の原価低減並びに水処理装置売上構成比の低下により売上総利益率は前年同期比2.7ポイント改善いたしましたが、減収に伴う減益分を吸収するには至りませんでした。

また、期を通じて為替相場が円高基調で推移したため、為替差損５千２百万円を営業外費用に、株式相場の下落による投資有価証券評価損６千３百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、売上高は165億３千３百万円（同24.7%減）営業利益は５億９千９百万円（同35.2%減）、経常利益は４億５千８百万円（同35.2%減）、当期純利益は１億５千４百万円（同65.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

国内は、製薬関連企業を中心に純水製造装置を受注いたしましたが、半導体・液晶関連企業は国内、海外ともに新規設備投資の延期等が相次ぎました。メンテナンス及び消耗品に関しては、海外売上が大幅な減収となりました。この結果、売上高は109億２千万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は１億７千３百万円（同56.2%減）となりました。

・アジア

韓国では半導体関連企業、中国では液晶関連企業からの受注が売上に寄与いたしましたが、台湾におきましては半導体・液晶関連企業の設備投資延期が相次ぎ、売上高は55億９千９百万円（同9.7%減）となりました。また、営業利益は原価低減等により４億２千３百万円（同0.2%増）となりました。

・アメリカ

前連結会計年度に納入した装置のメンテナンス等により売上高は１千３百万円（同99.6%減）、営業利益は１百万円（同98.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機や原油価格高騰など景気の下振れリスクも存在しており、先行き不透明な環境が予想されます。

このような事業環境のもと、水処理装置事業につきましては、製薬関連の設備投資が引き続き堅調に推移するとともに、年度後半からは半導体を含む電子関連投資も緩やかな回復が見込まれており、売上高は1.5%増の157億９千３百万円を予想しております。また、その他の事業は薬品及び配管材料の販売を中心に、24.9%増の12億７百万円を予想しております。

利益面につきましては、引き続き原価低減と経費削減を図り、営業利益は６億８百万円、経常利益は５億８千１百万円、当期純利益は３億１千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比12.2%減の155億２千１百万円、自己資本比率は52.3%となっております。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億６千万円減少の120億３千万円（前年同期比14.0%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億７千３百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ２億５百万円減少の34億９千１百万円（同5.6%減）となりました。主な要因は、特許権の減価償却による減少８千７百万円、投資有価証券の時価評価等による減少５千９百万円等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億９千７百万円減少の68億７千５百万円（同22.5%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少８億８百万円、短期借入金の減少９億３千５百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ６千１百万円減少の５億１千３百万円（同10.7%減）となりました。主な要因は、長期未払金の減少３千９百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ１億６百万円減少の81億３千２百万円（同1.3%減）となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少１億２千８百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが12億８千５百万円のプラスとなる一方、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが７千３百万円のマイナス、短期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが11億９千７百万円のマイナス等により、前連結会計年度末に比べ１千２百万円増加し、当連結会計年度末には35億１千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億８千５百万円（前年同期は５千６百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少８億７百万円となった一方で、売上債権の減少10億２百万円、前渡金の減少６億３百万円、税金等調整前当期純利益の計上３億７千１百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、７千３百万円（前年同期は９千７百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億８千５百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億９千７百万円（前年同期は１億５千３百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出18億１百万円、短期借入金の借入れによる収入９億３千２百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	47.2	47.8	45.8	46.5	52.3
時価ベースの自己資本比率（%）	36.7	18.8	50.2	39.1	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	1.1	73.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	54.6	1.1	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成20年３月期及び平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、平成24年３月期は、１株当たり12円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、１株当たり12円の配当を予定しております。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

当社は、会社法第454条第５項に基づき「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

① 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成24年３月期において売上の94.1%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連企業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが３月決算のため、決算期末にあたる９月及び３月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第２四半期と第４四半期に偏る傾向にあります。

平成23年３月期は、第４四半期における工事損失引当金の計上、平成24年３月期は第１四半期、第２四半期において営業損失を計上したことにより、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第２四半期及び第４四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成23年３月期	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	4,714	21.5	6,197	28.2	5,370	24.4	5,684	25.9	21,966
営業利益	517	56.0	119	12.9	113	12.2	174	18.9	924

平成24年３月期	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	4,291	26.0	3,222	19.5	4,516	27.3	4,502	27.2	16,533
営業利益	△83	－	△90	－	156	－	615	－	599

③ 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェートが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

④ 海外売上高及び為替変動リスクついて

当社グループの海外売上高比率は、平成24年３月期におきまして56.8%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成22年５月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特－22第16162号）を受けており、有効期限は平成27年５月でありますが、今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第１項各号、同条第２項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したものではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年３月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲につきまして知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術に関して特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）及び子会社７社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「４．連結財務諸表等　注記事項（セグメント情報等）ａ．セグメント情報」では、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村微科學工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

また、当社グループの海外売上高比率が概ね60%となっている現状を踏まえ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行うことが重要であると認識し、韓国に研究開発機能を有する株式会社ＮＡＤを設立しました。

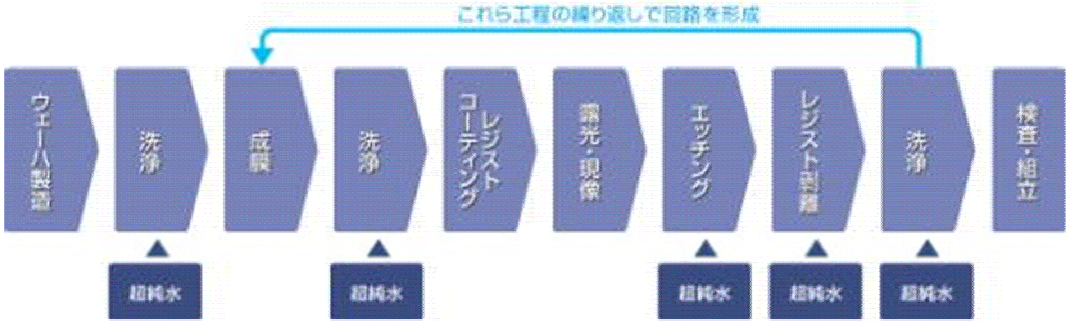
加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

なお、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するＢＯＯＭ（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

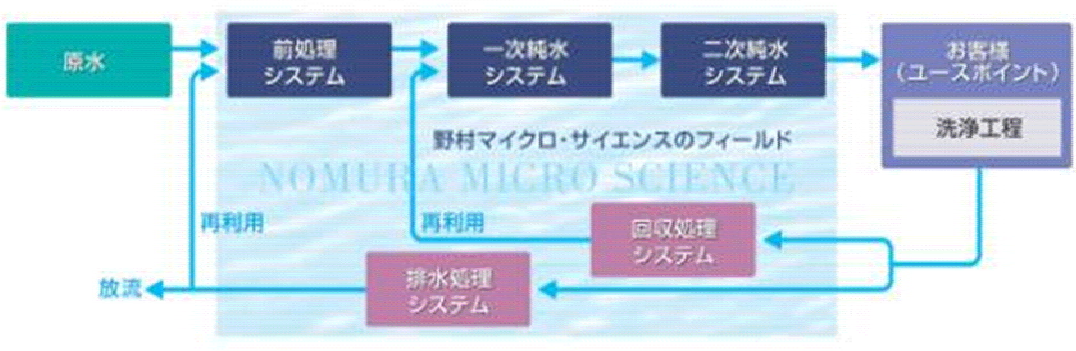
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。ＢＯＯＭ契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

◎　最先端デバイスの製造工程例



◎　超純水製造工程の概要



◎ 超純水製造装置システムの構成

① 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

② 一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

③ 二次純水システム

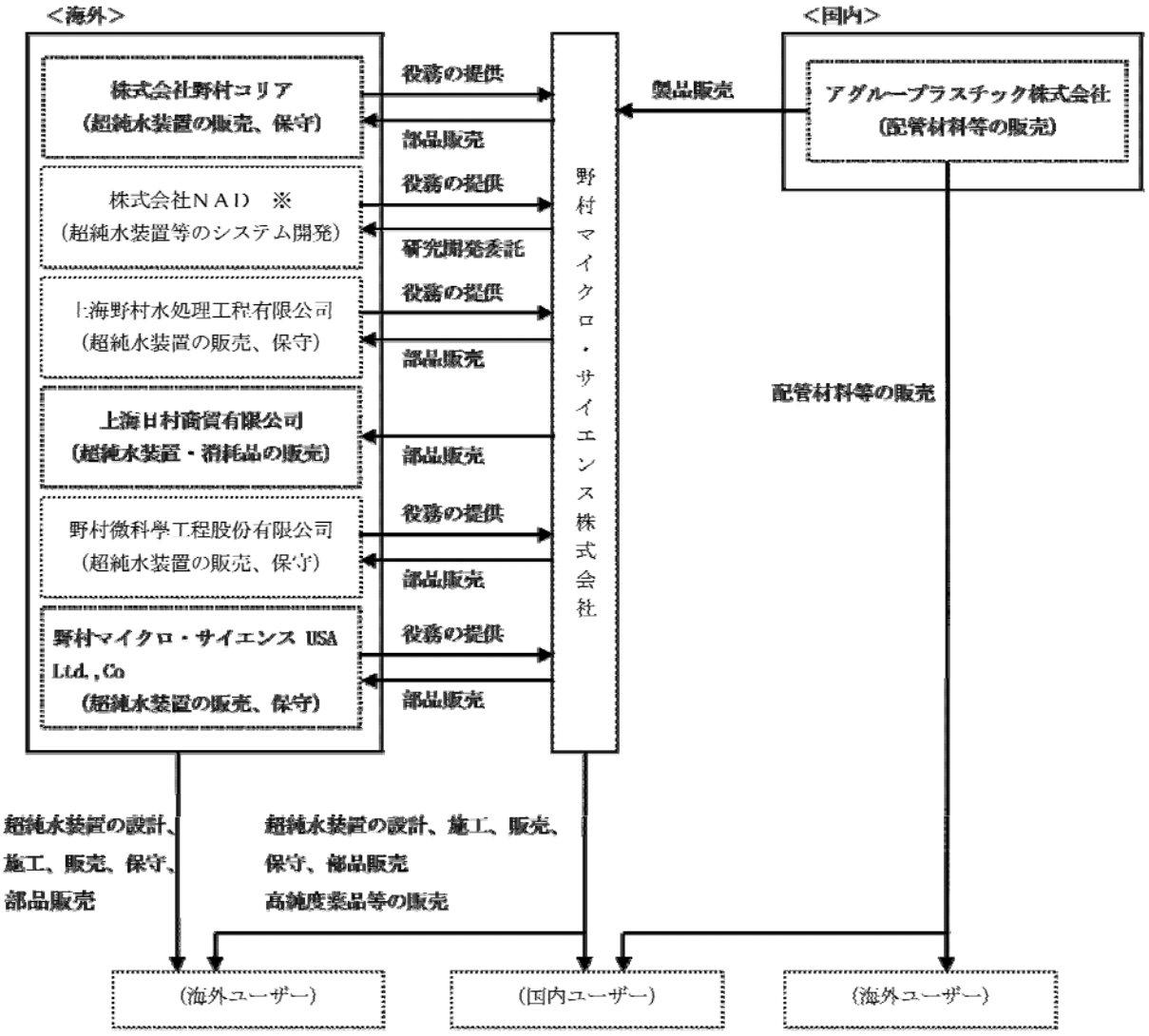
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

［事業系統図］

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社

※ 平成23年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月１日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①常に研究開発に励み、独自の技術を駆使することによって社会に貢献し、顧客とともに栄える会社、②誠意と協調を基本とし、各自の個性を尊重し合いながら、全力を発揮出来る楽しい会社、③国際的視野に立ち、自らの向上にチャレンジするインテリジェントな会社、④いたずらにスケールメリットを求めず、適正利潤により全社員の生活向上と、福祉の充実を図れる会社、を経営理念とし、企業ニーズに最適な水処理ソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、①中国・台湾市場への積極対応、②韓国市場での地位堅持、③国内市場での安定収益確保、④半導体及び液晶周辺事業に関わる新規商品の開発を基本戦略として、当社にとって強い分野・勢いのある分野へ経営資源を集中し、事業展開を図っております。

また、高収益体質の確立に向けた事業の再構築を図るとともに、業務の革新とスピーディーな意思決定により、市場や環境の変化に的確かつ迅速に対応し、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源を効率的に活用することにより、持続的な成長と株主価値の増大を図る観点から、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を目標とする経営指標に掲げております。

平成24年３月期におきましては、連結ベースで2.8%となっておりますが、新市場の開拓と付加価値の高い商品の拡大により、業績の更なる向上を図り、早期に12%を達成することを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既述のとおり、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標に掲げており、この目標を達成するためには、国内のみならず、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力の強化と、受注の拡大が不可欠であると認識しております。この観点から、当社グループはいち早く海外市場へ進出しており、超純水製造装置の販売のほか、納入した装置のメンテナンス及び消耗品の販売を行い、迅速かつきめ細かな対応による同業他社との差別化を図っております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるＲＳ-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、相乗効果を発揮できる体制を構築し、より一層努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、（イ）営業力の強化、（ロ）受注採算改善及び為替リスクの回避、（ハ）継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、（ニ）優秀な人材の確保と育成、（ホ）一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

② 具体的な取り組みの状況

（イ）営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年１月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年２月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co、平成21年６月に上海日村商貿有限公司及び平成23年１月に台湾に野村微科學工程股份有限公司をそれぞれ設立し、受注活動を展開しております。

加えて、当社グループの海外売上高比率が概ね60%となっている現状を踏まえ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力向上と併せてコストダウンに資する提案を行うことが重要であると認識し、韓国に研究開発機能を有する株式会社ＮＡＤを平成23年11月に設立いたしました。

また、国内におきましては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年４月にアグループラスチック株式会社を設立しております。

（ロ）受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図る等受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

（ハ）継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにＲＳ-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。

（ニ）優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成24年度は10名の新卒者を採用いたしました。

（ホ）一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理等、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

子会社株式の取得、設立等について

（イ）株式会社野村コリアの株式取得

グループ経営の一層の効率化及び管理体制の強化を図り、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、平成23年８月に当社の連結子会社である株式会社野村コリアの株式の追加取得を行い、100%子会社化いたしました。

取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

・取得前の所有株式数　7,200株（所有比率98.6%）
・取得株式数　100株（取得比率 1.4%）
・取得価額　469,177,500KRW
・取得後の所有株式数　7,300株（100.0%）

（ロ）株式会社ＮＡＤの設立

当社グループの海外売上高比率が概ね60%となっている現状を踏まえ、海外における研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図り、当社技術力の向上並びにコストダウンに資する提案を行うことを目的として、平成23年11月に韓国に研究開発機能を有する子会社を設立いたしました。

子会社の概要

・会社名　株式会社ＮＡＤ
・本社所在地　大韓民国京畿道城南市盆唐区二梅洞105-３ ACEビル３階
・資本金　500,000,000KRW（平成24年３月19日付で4,000,000,000KRWに増資）
・設立日　平成23年11月１日

（ハ）銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司への出資

当社グループの排水処理事業拡大を図るため、平成24年４月18日開催の当社取締役会におきまして、倍永環保科技（上海）有限公司が事業主体となり中華人民共和国貴州省に設立する銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司に対し、当社の100%子会社である上海野村水処理工程有限公司が35%出資することを決議いたしました。

出資会社の概要

・会社名	銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司
・本社所在地	中華人民共和国貴州省
・資本金	5,000,000RMB
・設立日	平成24年５月15日
・出資比率	35%
・主な事業	排水処理装置の継続的な運転管理及び販売、廃水改善コンサルティング

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,641,071	※1 3,653,761
受取手形及び売掛金	7,948,869	※4 6,874,950
商品及び製品	60,515	22,316
仕掛品	515,876	513,459
原材料及び貯蔵品	148,459	123,615
繰延税金資産	453,448	282,232
未収入金	375,659	402,427
その他	861,955	179,786
貸倒引当金	△14,488	△21,770
流動資産合計	13,991,366	12,030,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,087,794	※1 1,093,474
減価償却累計額	△829,331	△848,353
建物及び構築物（純額）	※1 258,462	※1 245,121
機械装置及び運搬具	550,392	520,855
減価償却累計額	△455,651	△438,930
機械装置及び運搬具（純額）	94,740	81,925
工具、器具及び備品	478,736	504,518
減価償却累計額	△383,965	△415,345
工具、器具及び備品（純額）	94,771	89,173
土地	※1 1,096,122	※1 1,096,122
リース資産	209,248	209,248
減価償却累計額	△99,404	△120,788
リース資産（純額）	109,844	88,460
建設仮勘定	8,113	82,573
有形固定資産合計	1,662,054	1,683,377
無形固定資産		
特許権	331,621	244,537
のれん	112,925	91,750
その他	123,567	122,998
無形固定資産合計	568,115	459,286
投資その他の資産		
投資有価証券	364,994	305,516
繰延税金資産	311,082	412,356
敷金及び保証金	373,883	334,504
保険積立金	183,884	161,413
その他	372,046	297,436
貸倒引当金	△139,844	△162,814
投資その他の資産合計	1,466,046	1,348,411
固定資産合計	3,696,216	3,491,075
資産合計	17,687,583	15,521,855

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	※4 1,654,456
短期借入金	※1 4,119,366	※1 3,183,892
リース債務	15,641	16,222
未払金	1,128,560	1,121,695
未払法人税等	145,986	142,991
前受金	188,131	320,409
製品保証引当金	205,946	112,085
工事損失引当金	294,960	56,078
賞与引当金	163,358	94,858
役員賞与引当金	21,563	24,956
資産除去債務	23,014	31,701
その他	103,636	116,233
流動負債合計	8,873,224	6,875,581
固定負債		
リース債務	81,037	64,814
長期未払金	191,166	151,559
退職給付引当金	224,178	196,899
役員退職慰労引当金	26,287	56,038
資産除去債務	52,626	44,638
固定負債合計	575,296	513,950
負債合計	9,448,520	7,389,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,399,184	4,379,244
自己株式	△281,195	△410,018
株主資本合計	8,366,483	8,217,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,265	9,490
為替換算調整勘定	△115,838	△108,644
その他の包括利益累計額合計	△136,104	△99,154
新株予約権	－	13,757
少数株主持分	8,682	－
純資産合計	8,239,062	8,132,323
負債純資産合計	17,687,583	15,521,855

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	21,966,910	16,533,388
売上原価	18,295,707	13,324,808
売上総利益	3,671,203	3,208,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,746,775	※1, ※2 2,609,282
営業利益	924,427	599,298
営業外収益		
受取利息	12,138	5,251
受取配当金	6,564	7,427
受取ロイヤリティ	38	38
業務受託料	－	9,933
受取家賃	13,721	13,739
手数料収入	1,078	950
その他	2,456	3,130
営業外収益合計	35,997	40,470
営業外費用		
支払利息	51,142	67,564
借入手数料	9,592	2,877
為替差損	186,544	52,491
貸倒引当金繰入額	－	56,931
その他	5,529	1,242
営業外費用合計	252,809	181,107
経常利益	707,616	458,661
特別利益		
固定資産売却益	※3 828	※3 1,294
固定資産受贈益	－	※4 3,709
貸倒引当金戻入額	56,494	－
投資有価証券売却益	－	17,090
工事損失引当金戻入額	161,161	－
その他	4,554	1,000
特別利益合計	223,040	23,094
特別損失		
固定資産売却損	※5 53	※5 138
固定資産除却損	※6 9,249	※6 5,593
投資有価証券評価損	9,845	63,233
貸倒引当金繰入額	41,543	－
工事追加負担金	－	39,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	－
その他	－	1,655
特別損失合計	88,687	110,576
税金等調整前当期純利益	841,969	371,180
法人税、住民税及び事業税	252,526	165,581
法人税等調整額	140,228	50,827
法人税等合計	392,754	216,409
少数株主損益調整前当期純利益	449,214	154,770
少数株主利益	3,990	472
当期純利益	445,224	154,297

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,214	154,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,184	29,755
為替換算調整勘定	△19,055	6,080
その他の包括利益合計	△71,239	※1, ※2 35,836
包括利益	377,975	190,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	378,375	191,247
少数株主に係る包括利益	△400	△640

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
当期首残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
当期首残高	3,939,549	4,399,184
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益	445,224	154,297
連結範囲の変動	△1,671	－
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	95,037	－
当期変動額合計	459,635	△19,940
当期末残高	4,399,184	4,379,244
自己株式		
当期首残高	△131,159	△281,195
当期変動額		
自己株式の取得	△150,035	△128,822
当期変動額合計	△150,035	△128,822
当期末残高	△281,195	△410,018
株主資本合計		
当期首残高	8,056,883	8,366,483
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益	445,224	154,297
自己株式の取得	△150,035	△128,822
連結範囲の変動	△1,671	－
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	95,037	－
当期変動額合計	309,600	△148,763
当期末残高	8,366,483	8,217,720

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,918	△20,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,184	29,755
当期変動額合計	△52,184	29,755
当期末残高	△20,265	9,490
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,173	△115,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,664	7,193
当期変動額合計	△14,664	7,193
当期末残高	△115,838	△108,644
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,255	△136,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,848	36,949
当期変動額合計	△66,848	36,949
当期末残高	△136,104	△99,154
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	13,757
当期変動額合計	－	13,757
当期末残高	－	13,757
少数株主持分		
当期首残高	21,069	8,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,386	△8,682
当期変動額合計	△12,386	△8,682
当期末残高	8,682	－
純資産合計		
当期首残高	8,008,697	8,239,062
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益	445,224	154,297
自己株式の取得	△150,035	△128,822
連結範囲の変動	△1,671	－
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	95,037	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,235	42,024
当期変動額合計	230,365	△106,738
当期末残高	8,239,062	8,132,323

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,969	371,180
減価償却費	268,530	240,442
のれん償却額	51,322	47,796
株式報酬費用	－	13,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,948	77,593
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,536	△68,346
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	18,512	3,393
製品保証引当金の増減額（△は減少）	151,012	△89,768
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△104,178	△238,882
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,341	△26,072
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24,307	29,751
受取利息及び受取配当金	△18,702	△12,678
支払利息	51,142	67,564
為替差損益（△は益）	82,554	△34,134
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△17,090
投資有価証券評価損益（△は益）	9,845	63,233
固定資産売却損益（△は益）	△775	△1,156
固定資産除却損	9,249	5,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	－
保険解約損益（△は益）	1,213	△172
ゴルフ会員権評価損	－	1,655
売上債権の増減額（△は増加）	△1,486,728	1,002,237
たな卸資産の増減額（△は増加）	607,821	60,263
前渡金の増減額（△は増加）	△474,771	603,447
その他の資産の増減額（△は増加）	216,822	70,758
仕入債務の増減額（△は減少）	18,569	△807,015
未払消費税等の増減額（△は減少）	△87,041	57,925
前受金の増減額（△は減少）	356	130,253
長期未払金の増減額（△は減少）	△51,592	△39,607
その他の負債の増減額（△は減少）	93,077	6,414
小計	247,369	1,518,338
利息及び配当金の受取額	19,033	12,921
利息の支払額	△50,116	△67,737
法人税等の支払額	△231,570	△189,193
法人税等の還付額	71,630	11,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,346	1,285,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,995	△185,193
有形固定資産の売却による収入	1,482	4,350
投資有価証券の取得による支出	△16,280	－
投資有価証券の売却による収入	－	62,091
子会社株式の取得による支出	△12,864	△34,703
貸付金の回収による収入	1,834	27,000
無形固定資産の取得による支出	△5,709	△6,272
敷金及び保証金の差入による支出	△2,560	△58,905
敷金及び保証金の回収による収入	10,313	93,626
保険積立金による支出	△16,346	△13,193
保険積立金の解約による収入	38,078	35,837
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,430	－
その他投資活動による支出	△710	△285
その他投資活動による収入	1,899	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,289	△73,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030,509	932,867
短期借入金の返済による支出	△713,050	△1,801,569
長期借入金の返済による支出	△221,400	△10,900
リース債務の返済による支出	△15,080	△15,641
自己株式の取得による支出	△150,035	△128,822
配当金の支払額	△78,954	△173,746
少数株主への配当金の支払額	△5,001	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,012	△1,197,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,799	△1,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,754	12,690
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,158	3,498,071
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△492,730	－
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,398	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,498,071	※　3,510,761

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

主要な連結子会社の名称

株式会社野村コリア

上海野村水処理工程有限公司

野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co

アグループラスチック株式会社

上海日村商貿有限公司

野村微科學工程股份有限公司

株式会社ＮＡＤ

上記のうち、株式会社ＮＡＤについては、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社野村コリア	12月31日	＊
上海野村水処理工程有限公司	12月31日	＊
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	12月31日	＊
上海日村商貿有限公司	12月31日	＊
株式会社ＮＡＤ	12月31日	＊

＊ 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ　たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品及び貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～47年

機械装置及び運搬具　　２～13年

工具、器具及び備品　　２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ　長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ　製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

ホ　退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。

ヘ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト　工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌連結会計年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段‥金利スワップ取引

ヘッジ対象‥変動金利借入金

ハ　ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
土地	21,341千円	21,341千円
建物	15,168	14,391
定期預金	20,000	20,000
計	56,509	55,732

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,300,000千円	1,100,000千円

２　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社（アグループラスチック㈱、㈱野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司、野村微科學工程股份有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,709,500千円	9,222,820千円
借入実行残高	3,544,466	3,183,892
差引額	6,165,033	6,038,927

３　財務制限条項

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成23年２月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額０千円） ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年３月期の75%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。	当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年２月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額０千円） ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年３月期の75%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	25,897千円
支払手形	－	15,905

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	209,387千円	190,480千円
給与手当	865,283	851,157
賞与引当金繰入額	68,000	38,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,035	35,055
貸倒引当金繰入額	－	21,775

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
57,862千円	65,933千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
機械装置及び運搬具	828千円	機械装置及び運搬具	1,294千円

※４　固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	－千円	建設仮勘定（機械装置及び運搬具）	3,709千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
機械装置及び運搬具	53千円	機械装置及び運搬具	138千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物及び構築物	7千円	建物及び構築物	2,416千円
機械装置及び運搬具	8,969	機械装置及び運搬具	1,863
工具、器具及び備品	206	工具、器具及び備品	1,313
無形固定資産	66		－
計	9,249		5,593

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,327千円	
組替調整額	62,210	48,883千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,080	6,080
税効果調整前合計		54,964
税効果額		△19,127
その他の包括利益合計		35,836

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	48,883千円	△19,127千円	29,755千円
為替換算調整勘定	6,080	－	6,080
その他の包括利益合計	54,964	△19,127	35,836

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	－	－	10,152
合計	10,152	－	－	10,152
自己株式				
普通株式（注）	282.7	189.3	－	472.1
合計	282.7	189.3	－	472.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	78,954	８円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	174,238	利益剰余金	18円00銭	平成23年３月31日	平成23年６月23日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	－	－	10,152
合計	10,152	－	－	10,152
自己株式				
普通株式（注）	472.1	300.0	－	772.1
合計	472.1	300.0	－	772.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300.0千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300.0千株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	13,757
合計		－	－	－	－	－	13,757

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	174,238	18円00銭	平成23年３月31日	平成23年６月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	112,558	利益剰余金	12円00銭	平成24年３月31日	平成24年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	3,641,071千円	3,653,761千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△143,000	△143,000
現金及び現金同等物	3,498,071	3,510,761

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

Ⅰ．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の３つを報告セグメントとしております。

Ⅱ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

Ⅲ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,602,433	6,203,748	3,160,727	21,966,910	21,966,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,471,065	349,954	－	1,821,019	1,821,019
計	14,073,498	6,553,703	3,160,727	23,787,929	23,787,929
セグメント利益	396,610	422,902	104,914	924,427	924,427
セグメント資産	12,687,302	4,061,366	938,914	17,687,583	17,687,583
セグメント負債	6,875,317	2,421,252	151,950	9,448,520	9,448,520
その他の項目					
減価償却費	245,395	22,056	1,079	268,530	268,530
のれんの償却額	－	51,322	－	51,322	51,322
特別利益	59,512	2,366	161,161	223,040	223,040
特別損失	87,636	856	194	88,687	88,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,522	31,282	143	110,948	110,948

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,920,461	5,599,764	13,163	16,533,388	16,533,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	618,626	122,766	－	741,392	741,392
計	11,539,087	5,722,530	13,163	17,274,781	17,274,781
セグメント利益	173,713	423,700	1,884	599,298	599,298
セグメント資産	11,188,070	4,190,981	142,802	15,521,855	15,521,855
セグメント負債	5,833,648	1,529,148	26,735	7,389,532	7,389,532
その他の項目					
減価償却費	223,651	14,352	711	238,714	238,714
のれんの償却額	－	47,796	－	47,796	47,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,189	57,829	108	249,127	249,127

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
6,881,764	11,050,439	4,034,705	21,966,910

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,634,428	26,368	1,257	1,662,054

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	3,160,727	アメリカ

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
7,144,869	9,375,355	13,163	16,533,388

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,645,044	37,722	610	1,683,377

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星エンジニアリング株式会社	3,166,417	アジア
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	1,709,660	アジア

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	－	112,925	－	－	112,925

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	－	91,750	－	－	91,750

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,063,699	1,273,367	790,332
工具、器具及び備品	209,446	180,782	28,664
（無形固定資産）その他	1,537	1,409	128
合計	2,274,683	1,455,558	819,124

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,031,720	1,469,417	562,302
工具、器具及び備品	72,350	68,319	4,031
（無形固定資産）その他	―	―	―
合計	2,104,070	1,537,736	566,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	260,920	199,788
１年超	603,225	403,171
合計	864,145	602,960

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	356,758	277,404
リース資産減損勘定の取崩額	9,671	―
減価償却費相当額	324,939	251,914
支払利息相当額	23,712	17,060

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	59,012千円	76,173千円
賞与引当金	68,364	43,499
未払事業税	7,132	3,716
製品保証引当金	76,860	34,305
工事未払原価	25,857	19,293
棚卸資産評価損	8,316	13,694
役員退職慰労引当金	6,206	11,780
退職給付引当金	88,611	74,373
長期未払金	77,670	57,413
有価証券評価損	548	24,127
関係会社株式評価損	6,203	5,796
資産除去債務	28,771	27,488
その他投資有価証券評価差額金	13,917	－
工事損失引当金	119,842	21,287
税務上の繰越欠損金	227,805	373,249
棚卸資産の未実現利益	35,737	3,161
営業権	6,008	3,596
減価償却費	433	471
その他	19,061	11,419
繰延税金資産小計	876,354	804,848
評価性引当額	△111,823	△105,050
繰延税金資産合計	764,530	699,798
その他投資有価証券評価差額金	－	△5,210
繰延税金負債合計	－	△5,210
繰延税金資産の純額	764,530	694,588

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	453,448千円	282,232千円
固定資産－繰延税金資産	311,082	412,356

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	9.1
住民税等均等割	2.0	4.8
試験研究費控除	3.6	－
役員賞与引当金	0.5	0.4
評価性引当金	△9.1	3.2
外国税額控除	16.8	－
のれん償却	2.5	5.2
海外子会社税率差異	△14.8	△23.0
海外子会社配当金消去	0.9	1.4
過年度法人税等更正による影響額	0.9	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	15.2
その他	1.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	58.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等につきましては、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は56,658千円減少し、法人税等調整額が57,392千円、その他有価証券評価差額金が734千円、それぞれ増加しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,641,071	3,641,071	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,948,869		
貸倒引当金（*）	△12,499		
	7,936,369	7,929,558	△6,811
(3) 有価証券及び投資有価証券	242,816	242,816	－
資産計	11,820,257	11,813,445	△6,811
(1) 支払手形及び買掛金	2,463,057	2,463,057	－
(2) 短期借入金	4,119,366	4,119,366	－
(3) リース債務（流動負債）	15,641	15,877	236
(4) 長期未払金	191,166	190,351	△814
(5) リース債務（固定負債）	81,037	81,461	423
負債計	6,870,268	6,870,114	△154

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,653,761	3,653,761	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,874,950		
貸倒引当金（*）	△19,604		
	6,855,345	6,852,277	△3,068
(3) 有価証券及び投資有価証券	229,360	229,360	－
資産計	10,738,467	10,735,399	△3,068
(1) 支払手形及び買掛金	1,654,456	1,654,456	－
(2) 短期借入金	3,183,892	3,183,892	－
(3) リース債務（流動負債）	16,222	16,646	423
(4) 長期未払金	151,559	151,124	△434
(5) リース債務（固定負債）	64,814	65,464	650
負債計	5,070,945	5,071,584	639

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	122,178	76,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,641,071	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,615,815	333,054	－	－
合計	11,256,886	333,054	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,653,761	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,809,449	65,501	－	－
合計	10,463,210	65,501	－	－

4．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
リース債務（固定負債）	16,826	17,451	18,100	12,436

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,971	20,486	14,484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	34,971	20,486	14,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,672	253,498	△48,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	3,171	4,680	△1,508
	小計	207,844	258,179	△50,334
合計		242,816	278,665	△35,849

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額122,178千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,218	88,154	50,063
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	138,218	88,154	50,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,103	123,618	△35,514
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	3,038	4,680	△1,642
	小計	91,142	128,298	△37,156
合計		229,360	216,453	12,906

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額76,155千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価評価されてない非上場株式）について9,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価評価されてない非上場株式）について1,022千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	（注） △740,209	（注） △778,816
(2) 年金資産（千円）	516,031	581,916
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△224,178	△196,899
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	－	－
(5) 退職給付引当金(3)－(4)（千円）	△224,178	△196,899

（前連結会計年度）

（注）一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（当連結会計年度）

（注）一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）	49,223	49,310
(2) 利息費用（千円）	11,878	11,212
(3) 期待運用収益（千円）	△10,232	△10,320
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	36,054	7,807
(5) 退職給付費用計（千円）	86,924	58,010
(6) その他（千円）	39,426	39,196
計	126,350	97,207

（注）「(6) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.57%	1.42%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に全額費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上原価の株式報酬費	－	4,488
一般管理費の株式報酬費	－	9,269

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　　70名 当社子会社従業員　2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　140,500株
付与日	平成23年７月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。（ただし、任期満了及び定年退職は除く。）
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年８月１日　至平成30年７月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	140,500
失効	－
権利確定	－
未確定残	140,500
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	734
行使時平均株価　　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	272

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズモデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注）１	62.02%
予想残存期間（注）２	4.54年
予想配当（注）３	18円／株
無リスク利子率（注）４	0.33%

（注）１．平成19年10月５日から平成23年７月19日までの株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点（平成28年１月30日）において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成23年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高(注)	74,711千円	75,641千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	929	698
資産除去債務の履行による減少額	―	―
その他増減額(△は減少)	―	―
期末残高	75,641	76,339

(注)　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	850.25円	865.53円
１株当たり当期純利益金額	45.26円	16.00円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	445,224	154,297
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	445,224	154,297
期中平均株式数（千株）	9,836	9,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	第１回新株予約権 新株予約権の個数　1,405個 普通株式　140,500株

（重要な後発事象）

当社グループの排水処理事業拡大を図るため、平成24年４月18日開催の当社取締役会におきまして、倍永環保科技（上海）有限公司が事業主体となり中華人民共和国貴州省に設立する銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司に対し、当社の100%子会社である上海野村水処理工程有限公司が35%出資することを決議いたしました。

出資会社の概要

・会社名　銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司
・本社所在地　中華人民共和国貴州省
・資本金　5,000,000RMB
・設立日　平成24年５月15日
・出資比率　35%
・主な事業　排水処理装置の継続的な運転管理及び販売、廃水改善コンサルティング

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,522,553	※1 2,591,978
受取手形	393,143	※6 360,915
売掛金	※2 6,431,845	※2 4,383,039
商品及び製品	21,151	11,175
仕掛品	174,446	420,345
原材料及び貯蔵品	148,447	123,607
前渡金	143,599	16,399
前払費用	40,817	32,501
繰延税金資産	403,770	282,964
短期貸付金	※2 775,350	※2 103,940
未収入金	※2 302,920	※2 300,067
その他	※2 77,165	※2 24,514
貸倒引当金	△6,616	△5,008
流動資産合計	11,428,596	8,646,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 989,525	※1 995,592
減価償却累計額	△753,395	△768,666
建物（純額）	※1 236,130	※1 226,926
構築物	96,768	96,382
減価償却累計額	△75,717	△79,395
構築物（純額）	21,051	16,986
機械及び装置	506,532	488,650
減価償却累計額	△424,693	△415,157
機械及び装置（純額）	81,839	73,493
車両運搬具	8,883	1,650
減価償却累計額	△7,896	△1,649
車両運搬具（純額）	986	0
工具、器具及び備品	421,954	423,301
減価償却累計額	△350,164	△372,568
工具、器具及び備品（純額）	71,789	50,733
土地	※1 1,096,122	※1 1,096,122
リース資産	209,248	209,248
減価償却累計額	△99,404	△120,788
リース資産（純額）	109,844	88,460
建設仮勘定	8,113	82,573
有形固定資産合計	1,625,878	1,635,296
無形固定資産		
特許権	331,621	244,537
借地権	99,646	99,646
商標権	412	222
ソフトウエア	4,225	6,602
電話加入権	10,956	10,956
工業所有権等利用権	2,511	－
その他	－	527
無形固定資産合計	449,373	362,492

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	361,822	302,477
関係会社株式	277,542	727,594
関係会社出資金	288,883	607,935
長期売掛金	269,098	34,137
破産更生債権等	969	165,600
長期前払費用	16,745	14,225
繰延税金資産	300,329	403,962
敷金及び保証金	284,577	243,715
保険積立金	183,884	161,413
その他	80,421	75,945
貸倒引当金	△139,844	△162,814
投資その他の資産合計	1,924,430	2,574,192
固定資産合計	3,999,683	4,571,980
資産合計	15,428,279	13,218,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	438,225	※6 345,896
買掛金	※2 1,714,843	※2 816,738
短期借入金	※1 2,964,000	※1 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	10,900	－
リース債務	15,641	16,222
未払金	※2 1,133,384	※2 1,129,074
未払費用	57,477	63,382
未払法人税等	29,000	17,511
前受金	※2 214,908	※2 359,114
預り金	19,117	31,799
賞与引当金	155,689	86,027
製品保証引当金	84,000	30,000
工事損失引当金	294,960	104,537
役員賞与引当金	18,515	21,138
資産除去債務	23,014	31,701
その他	3,213	18,468
流動負債合計	7,176,892	5,471,613
固定負債		
リース債務	81,037	64,814
長期未払金	191,166	151,559
退職給付引当金	198,984	175,416
役員退職慰労引当金	23,720	53,058
資産除去債務	52,626	44,638
固定負債合計	547,535	489,486
負債合計	7,724,428	5,961,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	△41,759	△402,986
利益剰余金合計	3,756,940	3,395,713
自己株式	△281,195	△410,018
株主資本合計	7,724,239	7,234,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,388	9,372
評価・換算差額等合計	△20,388	9,372
新株予約権	－	13,757
純資産合計	7,703,851	7,257,319
負債純資産合計	15,428,279	13,218,419

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
製品売上高	※1 14,435,245	※1 10,040,624
商品売上高	1,644,476	1,313,403
その他	5,491	4,111
売上高合計	16,085,213	11,358,139
売上原価		
製品期首たな卸高	26,892	21,151
当期製品製造原価	※1, ※4 12,433,754	※1, ※4 8,538,306
合計	12,460,647	8,559,457
他勘定振替高	※2 55,487	※2 54,939
製品期末たな卸高	21,151	11,175
製品売上原価	12,384,008	8,493,342
商品売上原価	1,039,482	767,208
売上原価合計	13,423,490	9,260,551
売上総利益	2,661,722	2,097,587
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 2,418,040	※1, ※3, ※4 2,212,261
営業利益又は営業損失（△）	243,682	△114,673
営業外収益		
受取利息及び割引料	※1 13,734	※1 3,908
受取配当金	※1 366,640	※1 110,059
受取家賃	13,721	13,056
受取ロイヤリティ	38	38
その他	※1 7,310	※1 19,517
営業外収益合計	401,445	146,579
営業外費用		
支払利息	40,618	29,834
支払手数料	9,592	2,877
為替差損	217,885	62,609
貸倒引当金繰入額	－	59,398
その他	5,348	1,051
営業外費用合計	273,444	155,771
経常利益又は経常損失（△）	371,683	△123,865
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	※5 9,722
固定資産受贈益	－	※6 3,709
貸倒引当金戻入額	236,908	－
投資有価証券売却益	－	17,090
その他	4,554	1,000
特別利益合計	241,470	31,522

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7　53	－
固定資産除却損	※8　9,098	※8　5,492
投資有価証券評価損	9,845	63,233
貸倒引当金繰入額	41,543	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,327	－
その他	－	1,655
特別損失合計	87,868	70,382
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	525,284	△162,724
法人税、住民税及び事業税	39,504	26,220
法人税等調整額	171,719	△1,955
法人税等合計	211,223	24,264
当期純利益又は当期純損失（△）	314,060	△186,989

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△276,865	△41,759
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益又は当期純損失（△）	314,060	△186,989
当期変動額合計	235,106	△361,227
当期末残高	△41,759	△402,986
利益剰余金合計		
当期首残高	3,521,834	3,756,940
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益又は当期純損失（△）	314,060	△186,989
当期変動額合計	235,106	△361,227
当期末残高	3,756,940	3,395,713
自己株式		
当期首残高	△131,159	△281,195
当期変動額		
自己株式の取得	△150,035	△128,822
当期変動額合計	△150,035	△128,822
当期末残高	△281,195	△410,018

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,639,168	7,724,239
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益又は当期純損失（△）	314,060	△186,989
自己株式の取得	△150,035	△128,822
当期変動額合計	85,070	△490,050
当期末残高	7,724,239	7,234,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,795	△20,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,183	29,760
当期変動額合計	△52,183	29,760
当期末残高	△20,388	9,372
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,795	△20,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,183	29,760
当期変動額合計	△52,183	29,760
当期末残高	△20,388	9,372
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	13,757
当期変動額合計	－	13,757
当期末残高	－	13,757
純資産合計		
当期首残高	7,670,964	7,703,851
当期変動額		
剰余金の配当	△78,954	△174,238
当期純利益又は当期純損失（△）	314,060	△186,989
自己株式の取得	△150,035	△128,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,183	43,518
当期変動額合計	32,887	△446,532
当期末残高	7,703,851	7,257,319

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～47年
機械及び装置	２～13年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段‥金利スワップ取引

ヘッジ対象‥変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
土地	21,341千円	21,341千円
建物	15,168	14,391
定期預金	20,000	20,000
計	56,509	55,732

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	1,300,000千円	1,100,000千円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	289,788千円	147,106千円
未収入金	10,587	1,709
短期貸付金	748,350	104,913
その他	4,760	5,621
流動負債		
買掛金	37,091	17,535
前受金	26,777	101,439
その他	16,175	13,912

３　偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
アグループラスチック㈱（借入債務）	300,000千円	アグループラスチック㈱（借入債務）	300,000千円
㈱野村コリア（借入債務）	478,500	㈱野村コリア（借入債務）	462,500
上海野村水処理工程有限公司（借入債務）	1,014,400	上海野村水処理工程有限公司（借入債務）	1,044,000
上海日村商貿有限公司（借入債務）	503,050	上海日村商貿有限公司（借入債務）	507,570
	―	野村微科學工程股份有限公司（借入債務）	778,400
計	2,295,950	計	3,092,470

４　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円	6,900,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,400,000
差引額	5,000,000	4,500,000

５　財務制限条項

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成23年２月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額０千円） ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年３月期の75%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。	当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年２月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額０千円） ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年３月期の75%以上に維持すること。 ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

※６　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	25,897千円
支払手形	－	15,905

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社への売上高	1,444,899千円	508,187千円
関係会社よりの仕入高	296,584	68,973
関係会社への支払手数料	57,462	59,535
関係会社よりの受取利息	12,416	2,660
関係会社よりの受取配当金	360,076	102,631
関係会社よりの雑収入	2,614	4,012

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
分析費	55,487千円	54,939千円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	180,094千円	156,199千円
給料手当	757,905	686,135
賞与引当金繰入額	65,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,720	34,541
法定福利費	132,765	118,049
減価償却費	120,330	81,713
賃借料	146,677	136,827
旅費交通費	155,952	143,567
リース料	54,668	45,760
支払手数料	124,977	156,539
貸倒引当金繰入額	－	9,336

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
57,862千円	66,151千円

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	6千円	－千円
投資その他の資産	－	9,722
計	6	9,722

※６　固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建設仮勘定（機械及び装置）	－千円	3,709千円

※７　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	53千円	－千円

※８　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物附属設備	7千円	1,430千円
構築物	－	985
機械及び装置	8,969	1,863
工具、器具及び備品	55	1,212
無形固定資産	66	－
計	9,098	5,492

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	282.7	189.3	－	472.1
合計	282.7	189.3	－	472.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	472.1	300.0	－	772.1
合計	472.1	300.0	－	772.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300.0千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300.0千株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,007,779	1,227,467	780,312
車両運搬具	55,920	45,900	10,020
工具、器具及び備品	209,446	180,782	28,664
ソフトウェア	1,537	1,409	128
合計	2,274,683	1,455,558	819,124

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,007,779	1,449,110	558,668
車両運搬具	23,941	20,307	3,633
工具、器具及び備品	72,350	68,319	4,031
ソフトウェア	－	－	－
合計	2,104,070	1,537,736	566,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	260,920	199,788
１年超	603,225	403,171
合計	864,145	602,960

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	356,758	277,404
リース資産減損勘定の取崩額	9,671	－
減価償却費相当額	324,939	251,914
支払利息相当額	23,712	17,060

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式277,542千円、関係会社出資金288,883千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式727,594千円、関係会社出資金607,935千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	58,177千円	75,195千円
賞与引当金	66,716	40,680
未払事業税	4,816	2,751
製品保証引当金	34,129	11,388
工事未払原価	25,857	19,293
棚卸資産評価損	8,245	13,500
役員退職慰労引当金	6,206	11,780
退職給付引当金	84,279	70,114
長期未払金	77,670	57,413
有価証券評価損	548	24,127
子会社株式評価損	9,678	8,475
関係会社株式評価損	6,203	5,796
資産除去債務	28,771	27,488
工事損失引当金	119,842	39,682
その他投資有価証券評価差額金	13,952	－
税務上の繰越欠損金	227,805	373,249
その他	18,022	10,925
繰延税金資産小計	790,918	791,862
評価性引当額	△86,818	△99,759
繰延税金資産合計	704,099	692,102
その他投資有価証券評価差額金	－	△5,176
繰延税金負債合計	－	△5,176
繰延税金資産の純額	704,099	686,926

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55,295千円減少し、法人税等調整額が56,030千円、その他有価証券評価差額金が734千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高(注)	74,711千円	75,641千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	―
時の経過による調整額	929	698
資産除去債務の履行による減少額	―	―
その他増減額(△は減少)	―	―
期末残高	75,641	76,339

(注)　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	795.86円	772.24円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	31.92円	△19.39円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	314,060	△186,989
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	314,060	△186,989
期中平均株式数（千株）	9,836	9,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	第１回新株予約権 新株予約権の個数　1,405個 普通株式　140,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員　横川　收（現　常務執行役員）

取締役執行役員　　依田博明（現　執行役員）

・退任予定取締役

取締役　　河本宏實

取締役　　三宅尋偉

③ 執行役員の役職変更

該当事項はありません。

④ 就任日

平成24年６月20日

⑤ 平成24年６月20日以降の取締役、監査役及び執行役員は次のとおりであります。

・取締役

地位等	氏　名	担当及び兼職等
代表取締役社長	千田豊作	
取締役	八巻由孝	専務執行役員国内事業本部長
取締役	横川　收	常務執行役員管理本部長
取締役	依田博明	執行役員技術本部長兼技術部長兼技術管理部長
取締役	服部正幸	（社外、独立役員）

・監査役

地位等	氏　名	担当及び兼職等
常勤監査役	西川克己	
監査役	渡辺　稔	
監査役	坂野英雄	（社外）公認会計士、税理士
監査役	市橋　仁	（社外）

・執行役員

地位等	氏　名	担当及び兼職等
執行役員	金成三紀夫	国内事業本部副本部長兼営業部長
執行役員	小林茂雄	社長室担当
執行役員	日向　潤	経理部長
執行役員	小柴真彦	総務部長
執行役員	遠藤睦子	開発本部長兼分析センター長
執行役員	阿部　嗣*	資材部長
執行役員	清水　太*	海外営業本部長兼海外営業部長

*　平成24年４月１日付にて執行役員に就任しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

② 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水処理装置事業	23,202,152	8,059,242	13,525,969	6,019,086	△9,676,182	△2,040,156
その他の事業	901,594	－	967,263	－	65,668	－
合計	24,103,746	8,059,242	14,493,232	6,019,086	△9,610,514	△2,040,156

(注) １．金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
水処理装置事業	21,065,315	95.9	15,566,125	94.1	△5,499,189	△26.1
その他の事業	901,594	4.1	967,263	5.9	65,668	7.3
合計	21,966,910	100.0	16,533,388	100.0	5,433,521	△24.7

(注) １．事業間の取引につきましては相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三星エンジニアリング株式会社	1,745,131	7.9	3,166,417	19.2
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	95,935	0.4	1,709,660	10.3

３．当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比（%）
水処理装置 （千円）	9,088,876	63.8
メンテナンス等 （千円）	6,477,249	95.1
合計	15,566,125	73.9

４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。